

調査概要

●ユビキタス社会の動向に関する調査（総務省から（財）未来工学研究所に委託）

先進ユーザーに関するアンケート（ウェブ調査）			
調査対象	非接触ICカード機能搭載携帯電話サービス利用者、GPS機能付携帯電話・携帯端末やPHSによる人や物の探索サービス利用者、センサー・ネットワークカメラ等を使った遠隔監視・制御サービス利用者、ビデオ・オン・デマンドサービス利用者、インターネット接続機能付テレビによるインターネットアクセスサービス利用者、電子タグを利用したサービス利用者、ブログサイトの開設者		
実施時期	平成17年2月	有効回答数	1,490
情報通信技術の国際競争力に関するアンケート（ウェブ調査）			
調査対象	国内の企業・大学・研究機関の研究者（競争的資金研究代表者、電子情報通信学会・情報処理学会の編集委員等）、海外の研究者（在京各国大使館等の科学技術アタッシェ会（S&TDC：Science & Technology Diplomacy Circle）指名の専門家）		
実施時期	平成17年3月	有効回答数	197（国内）、12（海外）
各種資料等の調査			

●企業のICT活用現状調査（総務省からUFJ総合研究所に委託）

ICT導入実態・利用意向調査（ウェブ調査）			
調査対象	日本、米国、韓国それぞれにおいて、インターネットアンケートパネル登録者のうち、従業員300人以上の事業者の情報システム部門等ICT関連業務に携わる個人		
実施時期	平成17年1月	有効回答数	1,000（日本） 500（米国） 300（韓国）
各種資料等の調査、先進的な取組を行っている事業者等へのヒアリング等			

●通信利用動向調査（総務省承認統計）

世帯調査（郵送調査）			
調査対象	全国の世帯主が満20歳以上（平成16年4月1日現在）の世帯及び世帯構成員		
実施時期	平成17年1月	有効回答数	3,695世帯（12,670人）
企業調査（郵送調査）			
調査対象	全国の常雇従業者規模100人以上の企業（日本標準産業分類の農・林・漁業及び鉱業を除く。）		
実施時期	平成17年1月	有効回答数	1,865企業
事業所調査（郵送調査）			
調査対象	全国の常雇従業者規模5人以上の事業所（日本標準産業分類の郵便業及び電気通信業を除く。）		
実施時期	平成17年1月	有効回答数	2,970事業所

●ネットワークと国民生活に関する調査（総務省から富士通総研に委託）

インターネット利用に関するアンケート（ウェブ調査）			
調査対象	インターネット利用者		
実施時期	平成17年1月	有効回答数	2,042
ICT利用に関するアンケート（ウェブ調査）			
調査対象	インターネット利用者		
実施時期	平成17年1月	有効回答数	2,079
ICT利用に関するアンケート（米国編、韓国編）（ウェブ調査）			
調査対象	インターネット利用者		
実施時期	平成17年1月	有効回答数	1,011（米国） 1,293（韓国）
各種資料等の調査、専門家へのインタビュー調査			

●地上デジタルテレビジョン放送に関する浸透度調査（総務省からビデオリサーチに委託）

地上デジタルテレビジョン放送の認知度等に関するアンケート調査（郵送調査）			
調査対象	満15歳以上80歳未満の個人（平成17年3月1日現在）		
実施時期	平成17年3月	有効回答数	3,965

●情報セキュリティに関する実態動向調査（総務省から野村総合研究所に委託）

情報セキュリティに関するアンケート調査（郵送調査）			
調査対象	次の企業又は団体の業務基幹システム管理者を対象に実施 ・民間企業2,134社（東証一部・二部上場企業全数） ・地方公共団体（都道府県、政令指定都市及び市）300団体（無作為抽出） ・病院（総合病院）300団体（無作為抽出） ・大学（短大を除く。）300団体（無作為抽出） ・研究機関（国立・公立研究所、特殊法人研究所、財団法人研究所）100団体（無作為抽出）		
実施時期	平成17年2～3月	有効回答数	965

●ICTの経済分析に関する調査（総務省からドゥリサーチ研究所に委託）

各種資料等による日米韓の情報化投資・情報通信資本ストックの推計
生産関数を用いた情報化投資による経済成長、生産性、雇用への影響を分析
各種資料等による日米韓における情報通信産業の経済規模の分析